

環境エネルギー政策研究所

Produce : Noriaki Yamashita & Sakura Hamamoto

Editorial Design: Shota Furuya

© 2021 Institute for Sustainable Energy Policies. All rights reserved.

これからもエネルギーデモクラシーの未来を創るために

～設立20年を迎えて～

私たち環境エネルギー政策研究所（ISEP）は、日本の原子力ムラとは対極にある、開かれた透明性の高い北欧社会で多様な人たちがそれぞれに自然エネルギーへの移行を目指す姿に、創設者である私自身が大いに刺激を受けたことが原点にあります。以来、「エネルギーデモクラシー」を軸にして、政策研究・提言と地域での実践という両輪の活動を積み重ねて参りました。

振り返ると、ISEP設立直後に米国9・11事件が起き、10周年で東京電力福島第一原発事故（3・11）に遭遇し、新型コロナ禍の真っ只中で20周年を迎えました。いずれも日本という国と社会の根幹を揺るがす出来事になったことは偶然にすぎませんが、同時に、世界のエネルギー大転換が離陸してきた世界史の目撃者かつ当事者としても、直接・間接に関わってきました。

9・11で「失敗」したヨハネスブルグ環境サミット(2002年)に立ち会い、その「反作用」でドイツ政府が主催した自然エネルギー国際会議2004に立ち会い、その場でREN21（自然エネルギー政策ネットワーク21）の誕生に同席し、やがてIRENA(国際再生可能エネルギー機関)の設立に同席して、それらのすべてが今日に至る世界の飛躍的な自然エネルギー拡大へと繋がりました。

日本では、京都会議の直後に自ら固定価格買取制度（FIT）を起草したものの、その後の「自然エネルギー暗黒の10年」を経て、3・11後の成案に繋がりました。国の存続自体の危機をもたらした3・11の衝撃によって、当時の民主党政権下では憲政史上初めて自然エネルギーへの転換が構想されたものの政権自体が崩壊しました。その後、今回のコロナ禍に至る日本の国と行政は、著しい劣化と機能不全を曝しています。その間にISEPは、全国各地に生まれた数多くのご当地エネルギーの誕生に立ち会いました。

この20年の自然エネルギーの世界史と日本史を振り返ると、ISEPが目指してきた方向に、これからの確かなエネルギー未来があることが確信できます。

引き続きのご指導とご支援をよろしくお願いいたします。

所長 飯田 哲也



20周年 理事メッセージ

世界の自然エネルギーはこの20年間で大きく飛躍し、日本国内でも3.11以降の激動の10年間で様々な分野で多くの変化が生まれています。これまで自然エネルギー白書やエネルギー持続地帯でそれらの変化を可視化する取り組みなども続けて来ましたが、さらに2050年に向けた脱炭素社会のビジョン、自然エネルギー100%の未来を展望し、実現する取り組みを進めていきたいと思います。これからも、ご支援・ご協力をどうぞよろしくお願い致します。

理事／主席研究員 松原弘直



20年前に工学部の学生だった私は、京都議定書は発効するのか？ 自然エネルギーにはどれくらいの可能性があるのか？ と考えていました。そんな私も不惑を過ぎ、この間に世界・日本・地域のエネルギー政策も事業も大きく変わってきましたが、より大規模な転換はこれから訪れます。コロナ禍であっても意欲を持ってオンラインで参加してくれている大学生・大学院生のインターンやボランティアとともに、地域からの転換を支援し続けます。

理事／主任研究員 山下紀明



多くの人が再エネに無関心であった時代にISEPは誕生しました。それから20年の月日を経て、今や再エネは世界経済を担う主流産業へと発展しました。その意味ではISEPの主要ミッションは達成されたと言って良いでしょう。しかし、日本の再エネの歩みはあまりにも遅い。欧米に遅れること10年、20年は言うに及ばず、後発の中国にも後れをとり、新興国、途上国にさえ追い越され始めています。この忸怩たる現状を鑑みると、ISEPの社会的責務は未だに重いと言わざるを得ません。

理事／特任研究員 田島誠



ISEPは自然エネルギーの梁山泊。

日本の未来にとって、なくてはならない存在です。

監事／弁護士・映画監督 河合弘之



飯田哲也 × 鈴木亨

記念対談『日本と世界の再エネ20年史』

ISEPの設立から20年、再生可能エネルギーはマイノリティから世界的な主力エネルギーへと大きな転換を遂げました。日本再エネ界のパイオニア2人の経験から、激動の再エネ20年史を振り返ります。

聞き手：宮澤テクノロジー

宮澤 まずは20年前、再エネに取り組むようになったきっかけをお聞かせください。

鈴木 当時「生活クラブ」という生協で共同購入、つまり生産者と提携して行う農産品の市場外流通に携わっていました。ところが1986年にチェルノブイリ原発事故が起きた影響で、農産品を一部廃棄処分せざるを得なかったのがショックで。さらに北海道泊原子力発電所3号機の増設報道を受け、食と同様生活に欠かせないエネルギーでも共同購入ができないかと考えはじめました。

飯田 原子力業界に嫌気がさして、国民投票で脱原発を決めていたスウェーデンに渡ったのが1992年。北欧ではすでに「自然エネルギーこそが中心になる」という考えのもと、電力会社やNGO、市民団体、住民、みんなが参加して地域に根差したかたちでエネルギーに取り組んでいました。目から鱗が数十枚落ちるような光景でした。そして、帰国後に鈴木さんと出会い、北欧で見たことをヒントに北海道でいろいろなことを一緒に仕掛けていきました。

鈴木 最初に始めたのが「グリーン電気料金」。北海道グリーンファンド（以下HGF）は会員に代行して電気代を電力会社に払う代わりに、電気代の5%を上乗せし、それを貯めて基金にする。これは当時のドイツでの取り組みを参考にしました。その基金と理事の持ち寄り、友人・知人からの出資などで当時2億数千万円だった風車の建設費用を調達しました。それで、2001年の9月にできたのが第1号の市民風車「はまかぜちゃん」です。来年の9月でもう20年。その最初の資本金は、みんなで節電して貯めた基金だったんです。あの頃の経験は今もすごく大きいですね。

飯田 あの頃は泊原発3号機を止めたいという人々の思いがすごく熱くて、みなさん出資と思ってない。旦那に黙ってヘソクリ持ち出したり（笑）。市民出資と風車作りも、グリーン電気料金も、一番最初に具体的に実践したのが鈴木さん。HGFは、単に電力会社がお金を出すだけでなく、仕組みを変えるところに一歩進めたのが非常に大きい。まさにゼロからイチを作る活動が、日本全体に大きな影響を与えたと思いますね。

宮澤 私は1年ほど前に初めてご当地電力の取り組みを知って今の活動をしています。お二人の活動がなければ日本にこれだけご当地電力の取り組みが生まれることもなかったと思うと、感動します。自然エネルギー促進法に関連した市民運動のお話もお伺いできますか？

飯田 1998年ごろから、固定価格買取制度を導入しようという動きがありました。社民党の福島みずほさんを中心に、ドイツの事例をお手本に法律の草案を作ったんです。これが、エネルギーではほぼ初めての議員立法。自民党の河野太郎さんも含め与野党を超えて協力して、250名を超える議員連盟も設立し、あと一歩で成立というところで解散総選挙があってつぶれました。ただその後、2009年に民主党政権でこの法律は息を吹き返し、2011年3月11日の午前中に国会に出すという閣議決定をしました。その午後に、東日本大震災が起きたんです。いろいろ歴史のドラマがあって、一歩進んでそれが後退することがあった。そのくさびは後々生きてくると感じましたね。



飯田哲也

ISEP所長。原子力産業での経験と、北欧での研究活動等の経験を経て2000年にISEPを設立。日本における自然エネルギー政策の第一人者。国や地方自治体のエネルギー政策に大きな影響力を与えている。



鈴木亨

北海道グリーンファンド理事長、2020年7月より全国ご当地エネルギー協会代表理事。2001年に日本初の市民出資による風力発電所を実現した。



宮澤テクノロジー

東京海洋大学3年生。YouTubeチャンネル「ご当地電力を巡る旅」を昨年に開設。日本全国のご当地電力取材して、特色ある取り組みや地域の魅力を、電力に興味のない人にも知ってもらうことを目指して発信している。

宮澤 その2011年の東京電力福島第一原発の事故について、当時、電力業界にいらしたお二人の視点からお話してください。

鈴木 あの日札幌でシンポジウムに出席していました。大きくはなかったですが、ゆっくりと長く揺れたのは覚えています。打ち上げで行った店の大きなテレビに、津波の映像がわーっと流れ続けているのを見て津波のことを知りました。それで「福島の電源がないみたいだ」って。で、えーっという話になって。「原発は過酷事故の危険性が必ずある」とわかってはいたけど、実際に目の前で起きるとは思っていなかった。でも実際に爆発事故が起きて、生活が一変した。日本のエネルギー政策を見直す大きなきっかけになったのは間違いないですね。

飯田 私はこの日を境に人生が変わりました。当日はドイツにいて、朝、日本からのメールで地震を知ったんです。そしてネットで流れていた津波の映像を見て、これは大変だと。発生直後は、東電から官邸に送られてきていたデータを知り合いの議員に共有したりしました。3月末ごろからテレビのレギュラー出演や講演で自分も忙しくなったのに加え、坂本龍一さんの紹介で孫正義さんと会い、自然エネルギー財団の設立にも携わりました。そして、ISEPも、もともと持っていたエネルギーシナリオ作成の知識と東電の全電源のデータを生かして、津波で止まった原発を止めても短期的に電気は足りることを実証し、さらに、その後10年で原発を全部やめて自然エネルギーと省エネルギーに全部切り替えていけるというシナリオを出した。ISEPのサーバーがパンクするぐらい、かなり注目を集めました。

宮澤 3.11は、ご当地エネルギー協会の設立にも影響はありましたか？

飯田 もちろんです。ご当地協会の前会長の佐藤彌右衛門さんは、いわきや郡山などから喜多方に避難してきた人たちを集めて「福島会議」を民の力で立ちあげました。いわば東京電力の植民地のような福島で、原発事故で放射能の被害を受けて故郷まで追われた悔しさをどう返そうかと考え、「自然エネルギーで自立する」を目標に福島の人たちが結集した。そこから会津電力、飯舘電力、そして福島全域のご当地電力を立ち上げようという流れができた。原発事故の怒りと悔しさを、自然エネルギーでの自立というポジティブなエネルギーに転換したんです。

宮澤 お二人のお話から、今ご当地電力がたくさん生まれている背景には、人の思いや行動が積み重なってきた歴史があるということを感じました。私も、地域新電力を作ることは「私の夢」だと思っていたんですが、意外とこれは「みんなの夢」なのかなと。一人ではできないことを、今までたくさん積み上げてきて今がある。これからはもっと、一人じゃできないことをみんなで力を合わせてやっていけば変わっていくんじゃないかなという希望を持ってました。ありがとうございました。



対談動画



前史

市民フォーラム2001から「市民によるエネルギー円卓会議」を経て、議員立法で固定価格買取制度をめざす「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク設立。

Institute for Sustainable Energy Policies
isep

特定非営利活動法人
環境エネルギー政策研究所

環境エネルギー政策研究所設立

2000年9月11日設立、2001年3月11日法人格取得。東京都新宿区四ツ谷にオフィスを構える。所長・飯田哲也、副所長・大林ミカ。



市民風車第1号 「はまかぜ」ちゃん稼働

北海道グリーンファンドとの協働を通じて市民出資スキームを構築し、2001年に国内初の市民の出資による風力発電事業を実現。2003年、自然エネルギー市民ファンドを設立。



長野県飯田市 市民太陽光発電事業

2004年、市民出資による分散型太陽光発電・省エネ事業の展開にあたりおひさま進歩エネルギーを設立。計画づくりから事業開発をスタッフが現地に住み込んで全面的に支援。



東京都 再生可能エネルギー戦略・気候変動対策

飯田哲也が委員として策定にかかわり、2006年、東京都が戦略を発表。大都市の再エネ戦略の柱となる「需要プル」の考え方を示した。東京都環境局との戦略的協働の起点となった。



マルチステークホルダーによる実践的研究

研究者、環境NGO、再エネ業界団体、市民団体などが参加する「自然エネルギーと社会的合意」研究、千葉大学倉阪研究室との協働による「永続地帯」研究などを継続して展開。

2000

2001

2002

2003

2004

2005

2006

2007

2008

2009

2010

北欧のエネルギーデモクラシー



スウェーデン、デンマークにおける持続可能なエネルギー社会に向けた変革の歴史からエネルギーデモクラシーの源流を描き出す。(飯田哲也 著 2000年 新評論)



自然エネルギー国際会議・REN21設立



国際再生可能エネルギー機関設立

PREPARATORY COMMISSION FOR
INTERNATIONAL RENEWABLE
ENERGY AGENCY **IRENA**





3.11後のエネルギー戦略ペーパー

東日本大震災・福島第一原発事故直後、国内の電力需給に対する影響をいち早く分析し、発表したことで広く社会的注目を集める。地域主導の自然エネルギー100%や電力システム改革の方向性を示した。



自然エネルギー財団

自然エネルギー財団設立

3.11後、ソフトバンク・孫正義氏が自然エネルギーの研究機関設立を宣言。坂本龍一氏の紹介で飯田哲也・ISEPが組織立ち上げを支援する。世界の自然エネルギー専門家たちとのネットワークを構築。

固定価格買取制度成立

2011年8月26日「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、固定価格買取制度導入が決まる。2010年代の太陽光発電の導入加速の原動力となる。

環境省・地域主導型再生可能エネルギー事業 → 全国ご当地エネルギー協会設立

2011～2015年にかけて環境省「地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務」に採択された全国25地域をISEPおよび三菱UFJリサーチ&コンサルティングが支援。地域参加の体制づくりから事業スキームの構築、資金調達方法まで包括的にノウハウを提供し、各地で地域エネルギー事業主体が立ち上がる。このプログラムを通じて生まれたコミュニティが母体となり、2014年5月、全国ご当地エネルギー協会が設立される。



書籍『コミュニティパワー』



映画『日本と再生』

河合弘之 監督、飯田哲也 企画・監修
で世界の自然エネルギー拡大を捉えたドキュメンタリー映画を制作。

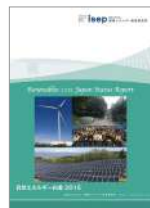


富岡復興ソーラー

震災・原発事故の被害を受けた福島県双葉郡富岡町の住民が中心となって立ち上げた太陽光発電事業を支援。



2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020



自然エネルギー白書

国内の自然エネルギーについて網羅的に情報をまとめたレポートとして、2010年から継続して発行。



枝廣淳子 有限会社イーズ代表取締役

20周年、本当におめでとうございます。やっと世の中が追いついてきましたが、地道に日本のエネルギーの分析・政策形成・発信を続けてきたこと、本当に素晴らしいです。ISEPが不要になるその日まで頑張ってください！



古賀茂明 古賀茂明政策ラボ代表・フォーラム4代表

ISEPは、日本の行政に欠けている、科学、国際、市民という3つの視点に立った、最先端の情報と政策論を提供してくれます。時代は、今ISEPのさらなる飛躍を求めています。日本と世界のために、挑戦を続けてください。



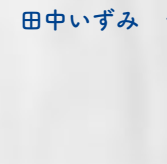
佐藤彌右衛門 会津電力株式会社取締役会長・全国ご当地エネルギー協会名誉会長

2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、私たちの住む会津が、そしてこの先の日本がどうなるのかという大きな不安の中にいました。飯田哲也氏との出会いにより会津電力は立ち上がりました。感謝しております。今後もますますの活動に期待いたします。



田中いずみ デンマーク大使館上席商務官（エネルギー・環境担当）

20周年おめでとうございます！再生可能エネルギー100%を目指すデンマークのエネルギーの考え方の良き理解者であり、強力なサポーターとして本当にお世話になっております。今後ともたくさん一緒にできる機会があることを願っております。



平田オリザ 劇作家・演出家

多様なエネルギーは、多様な文化から。
多様な文化は多様なエネルギーから。



金子勝 慶應義塾大学名誉教授・立教大学大学院特任教授

この20年間、イラク戦争と原油高騰、リーマンショック、福島原発事故、新型コロナがあったが、常にISEPは市民の手による再生可能エネルギーの普及の先頭に立ってきた。時代の転換期は大きな抵抗を生じさせるが、それを食い破ってほしい。



佐々木寛 新潟国際情報大学教授・おらってにいがた市民エネルギー協議会代表

新潟におけるご当地市民エネルギーのまさに「産婆役」を果たしたのが、ISEPでした。〈研究〉と〈実践〉との分断を超越し、来るべき新しい社会を創造する、わが国でも稀有な存在として、次の20年も活躍を期待します。



高橋浩人 秋田県大湯村村長

ISEPのこれまでの再エネ普及活動に、心から敬意を表し、感謝申し上げます。飯田哲也代表においては大湯村応援大使としてご指導頂き、昨年「自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦」を策定することができました。



Amory Lovins, RMI Co-founder and Chairman Emeritus

ISEP's skilled and devoted staff and strong leadership will be credited by historians with helping steer Japan from a failed to a winning strategy, so vital not only for Japan but for Asia and the whole world.

Congratulations 🍷 .
Thanks for all the great contributions for the world sustainability. I will do that.



Ibrahim Togola, Mali-Folkecenter Nyataa



Rana Adib, REN21

Congratulations ISEP and Tetsu on ISEP's 20 years. As a founding member of REN21 and a voice for renewables in Japan, ISEP has been a valuable partner in this collective journey to a renewable energy transition. Here's to many more years of collaboration, cooperation, and exchange!

Congratulations and a big Thank You for everything ISEP has achieved in Japan and beyond over the past twenty years! There is still a lot of work ahead of us – we look forward to the next decades!



Stefan Gsänger, World Wind Energy Association



Søren Hermansen, Samsø Energy Academy

We share the same interest in developing local community energy project. Engaging people and local community is a vital component of our mutual cooperation. It is both a personal evolution but more a global network with strong focus on a sustainable future.

It had been so inspiring to collaborate with you over the past 9 years and to see the great work you have done supporting community energy around Japan. Thank you for your leadership! Here's to many more friendships and collaborations with Australia in the future.



Taryn Lane, Hepburn Wind and Coalition for Community Energy



Tomas Kåberger, Renewable Energy Institute

ISEP has good reasons to celebrate: Their policy proposals have proved well founded as real world experiences have accumulated. Now it is time to use ISEPs advice!

It has been a pleasure working with ISEP over the years and I wish ISEP much success in helping the next stages of Japan's transformation into a global leader in sustainable energy!



Miranda Schreurs, Technical University of Munich



ISEP設立20周年記念



これからの「公共性」を考えるワークショップ

2020年10月22日

ISEPの設立20周年を記念して、劇作家・演出家の平田オリザさんによるワークショップをオンラインで開催いたしました。身近な題材に対する人々の見方の違いを浮き彫りにし、これからの公共性＝社会や政治はどうあるべきかを考え、議論しました。

東日本大震災・福島原発事故 10周年



原発ゼロ・自然エネルギー100 世界会議

2021年3月10日・11日

東日本大震災・福島原発事故から10周年の機会に、エネルギーシフトを推進する世界の動向を日本に伝え、そして、福島原発事故後の日本の現状と課題を世界に発信するため、原発ゼロ・自然エネルギー100世界会議の企画・運営に協力団体として参加しました。





オンライントークセッション



CAP HORN開談 エネルギーと社会の明日を探る

2020年7月～

COVID-19後のこれからの世界の姿を展望するオンライントークセッション「CAP HORN 開談 エネルギーと社会の明日を探る」の配信を開始しました。



オンラインリサーチメディア



ISEP Next Energy Transformation Micro Research

2021年1月～

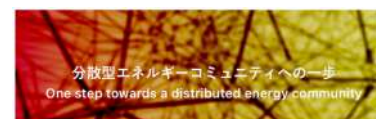
エネルギー転換の新たな動向を日本語・英語で伝えるメディア “ISEP Next Energy Transformation Micro Research” をオンラインプラットフォーム Medium にて開始しました。



ISEP Next Energy Transformation Micro Research について



Sonnen — Connecting the renewable energy community in Germany and beyond

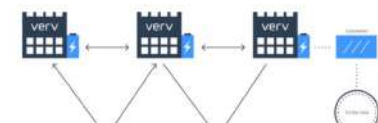


分散型エネルギーコミュニティへの一歩

新しいビジネス・テクノロジー開発の波が牽引する近年のエネルギー転換の根底には、エネルギーを通じて自律的に個人や地域コミュニティが



Slovenia — a trendsetter in the sustainable digital transformation



Regulatory Sandboxes and Peer-to-Peer Electricity Trading in the United Kingdom



Australia's first shared community battery

Enova is working on the Beehive Project, which combines...

Agrivoltaics

営農型太陽光発電

農地の上に間隔をあけてソーラーパネルを設置し、太陽の光を発電と農業で分け合う営農型太陽光発電は「ソーラーシェアリング」とも呼ばれています。日光の強さが一定量を超えると植物の光合成が飽和する性質を利用し、野菜や果物、米など、現在日本で栽培されているほぼすべての作物に適用することができます。農地の有効活用、農家の収入増加、エネルギーの地産地消などメリットが多く、全国で導入事例が増えており、ISEPではこれまでに複数の導入を支援してきました。国際的にも研究・開発が急速に進んでいる領域であり、今後も重点的に取り組んでいきます。



Photo: Smart Heating Europe

4th Generation District Heating

第4世代地域熱供給

配管を通じて地域や建物群に熱を供給し、給湯や冷暖房を行う地域熱供給。現在、デンマークなどで取り組みが進む第4世代地域熱供給は、多様な熱源を組み合わせるとともに、熱媒の温度を50℃まで下げることでシステム全体の効率を高めています。ISEPでは研究者・行政・NGO・企業などで構成される「第4世代地域熱供給フォーラム」を継続的に開催し、知見・経験の共有を図るとともに、国内での自然エネルギー熱利用普及のためのネットワーク形成や知見の共有を目指しています。



Map: Sonnen

Energy Digitalization Research

エネルギーデジタル化研究

分散型で導入が進む自然エネルギーを電力・熱・モビリティのシステムに統合する上では、必然的にエネルギーのデジタル化を通じたコーディネートが求められます。また、無数のプロシューマーがリアル／バーチャルなコミュニティ上でエネルギーを融通する未来は、デジタル化とIoTが前提となります。ISEPは、エネルギーデモクラシーの観点から、コミュニティ中心のエネルギーデジタル化のあり方を探索していきます。

調査研究・政策提案



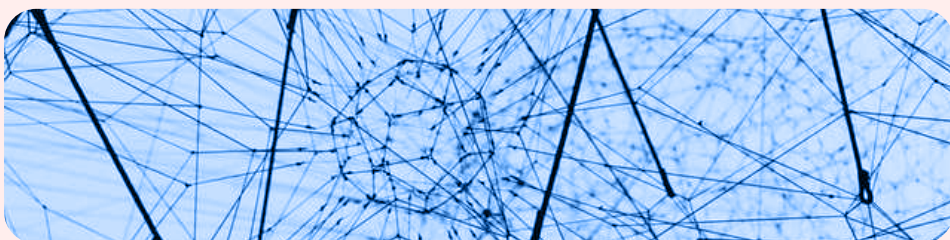
- 👉 11月～3月にかけて一橋大学、朝日新聞社などと合同で全国市町村再生可能エネルギー実態調査（第3回）を実施しました。また12月には内閣府の「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」にて所長の飯田哲也が再生可能エネルギーの促進に向けた農地の利用について報告を行いました。
- 👉 デンマーク関係機関の協力のもと立ち上げた「第4世代地域熱供給フォーラム」をオンライン中心に活動を継続し、「国会エネルギー調査会（準備会）」の事務局を継続して担当しました。
- 👉 「永続地帯」研究会（千葉大学倉阪教授）、東アジアのエネルギー転換ウェブサイトの構築（東北大学）など将来の環境エネルギー政策に資する共同研究を実施しました。

地域事業・事業支援



- 👉 一般社団法人全国ご当地エネルギー協会の運営を担い、政策・事業・ファイナンスなどの基盤づくりを各地で創造・支援し、鹿児島県霧島でのメガソーラー事業や、福島県二本松市でのソーラーシェアリング事業などが稼働しました。農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化サポート事業への専門的知見の提供も継続しています。
- 👉 このほか長野県、下川町、大湯村、二本松市、小田原市、宝塚市、新潟市、丸森町、豊岡市、小国町での政策作りや自然エネルギー促進のための仕組み作り・人作り支援を継続しています。また「ご当地電力価値証明書」により、地域の価値を重視して発電と小売りをつなぐ仕組みを運営しています。

国内外ネットワーキング



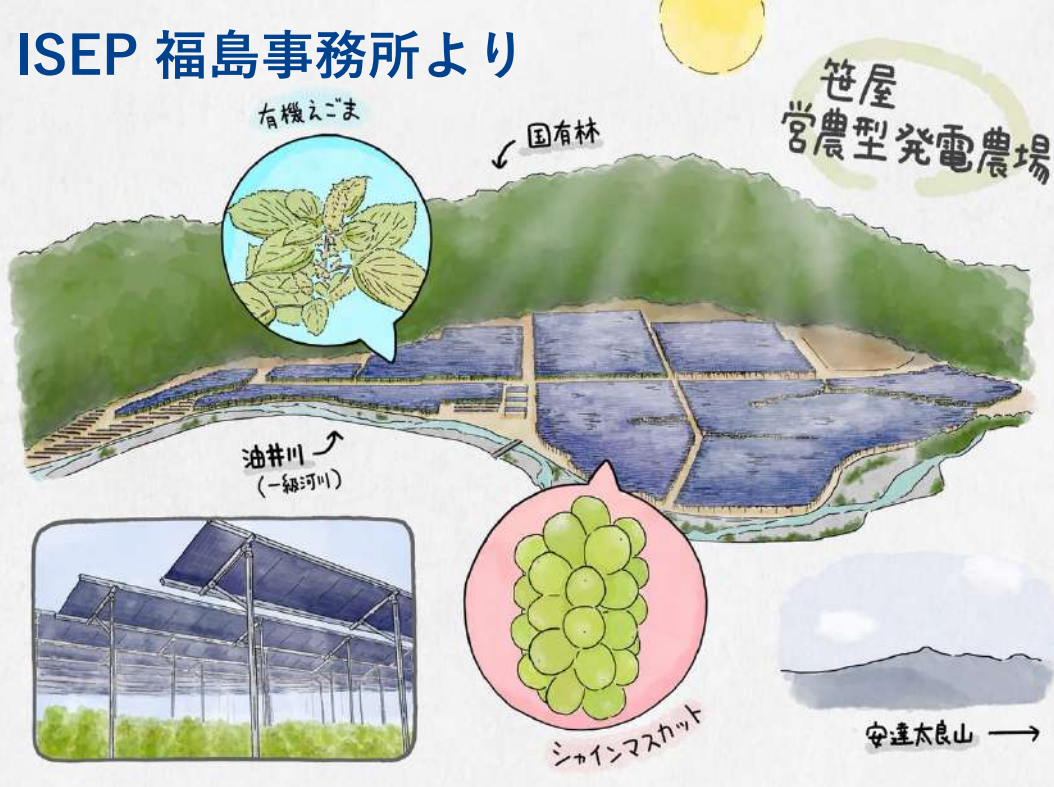
- 👉 マリフォルケセンターと協力し、アフリカでソーラーシェアリング導入を支援するための国際ウェビナーを5回開催しました。また11月には、アフリカ、アジア太平洋地域など世界各地の10を超える団体と共同で、特に女性の役割に焦点を当てた世界会議をオンラインで開催しました。
- 👉 2005年の発足から運営委員を務めるREN21（21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク）では、引き続き運営委員会への出席と協力を行いました。「自然エネルギー100%世界キャンペーン」を発展させた自然エネルギー100%プラットフォームの理事、日本での事務局も継続しています。

普及啓発・その他



- 👉 リモートワークを中心に20名以上のインターンの受け入れを行いました。インターン生は主に在宅で調査や翻訳などの業務に従事したほか、オンラインでの交流も活発に行いました。
- 👉 新たな情報発信メディアとしてNext Energy Transformation Micro ResearchやCAP HORN開談を立ち上げたほか、継続的な活動として、プログレッシブ論壇メディア Energy Democracy の運営、Facebook, Twitter, YouTube 等 SNS の活用、メールニュースなどを通じた情報発信・提供を行っています。

ISEP 福島事務所より



2020年は、福島県二本松市内で、太陽光を発電と農業の両方に活用する大規模な営農型太陽光発電の事業支援をしました。安達太良山を望む6ヘクタールもの広大な耕作放棄地に、出力4メガワットと、ソーラーシェアリングとしては国内最大級となる大型事業です。また、書ききれないほどの地元の方の関わりの中で実現することも大きな特徴となります。この取組をハブに福島事務所の活動展開を考えてまいります。

福島事務所 所長 近藤 恵



インターン・ボランティア

コロナ禍のため、これまで実施してきた事務所でのインターン・ボランティアは休止しましたが、オンライン方式で20名以上が参加しました。オンラインのメリットとして、関東以外や海外からも常時参加できるようになり、より多様な人材が切磋琢磨できる場となりました。

2020年 インターン



“このインターンはただ知識を蓄えるだけの期間ではなく、学生の枠を飛び越え、世の中で実際に何が起きているかに触れることができる重要な機会でした。

眞鍋悠眸子さん（主にポルトガルから参加）



インターン申込み
卒業生インタビュー



インターン卒業生



“市民風車のイベントに参加し、電気を選ぶという概念を学び、今までの研究や仕事の選択に影響を与えています。

ソン ボンソクさん（2006年参加）
韓国グリーンテクノロジーセンター専任研究員



“クラウドファンディングを企画し、福島のご当地エネルギーを訪問し、現地の方と話したことで、報道と現実の差を知ったことが、最も印象に残っています。

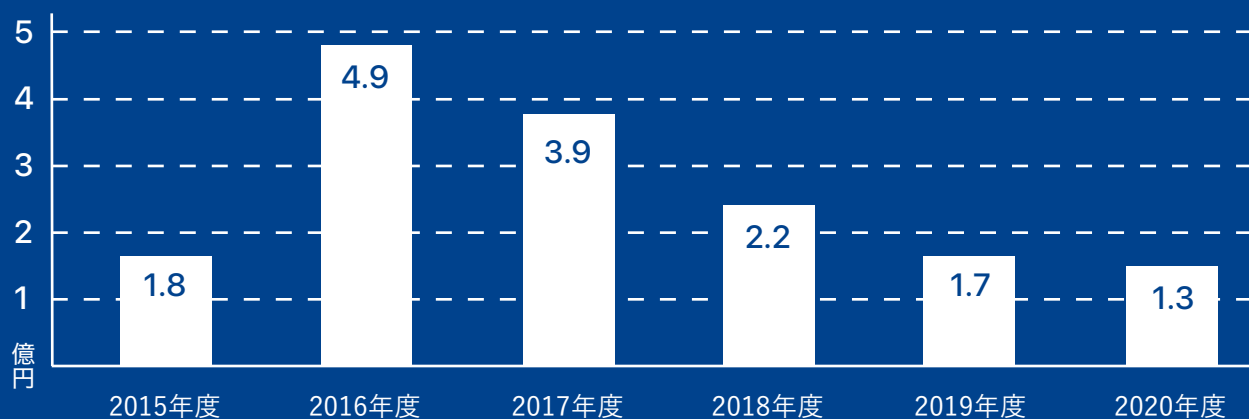
Katrin Brölsさん（2019年参加）香港科技大学修士課程

スタッフ人数

24

18
(75%)
男性6
(25%)
女性

活動規模



正会員 個人

116

正会員 団体

8

協賛会員 個人

89

協賛会員 団体

9

アウトリーチ

2020年4月1日～2021年3月31日

メディア	記事・動画	ユーザー	ビュー
ISEP ホームページ	44	223,907	468,555
ISEP YouTube	23	439	6,473
Energy Democracy	16	58,307	95,044

メールニュース配信 (のべ) **18,075** 名Twitter フォロワー **4,336** 名Facebook フォロワー **3,794** 名



エネルギーデモクラシーの未来をデザインする

Design the future of energy democracy

環境エネルギー政策研究所は、持続可能で自立した地域と日本の自然エネルギー100%の実現に向け、政策提言と地域エネルギー事業の実践、人材育成を2000年から続けてきた独立・非営利の組織です。自然エネルギーに関わる政策・技術・コミュニティ・金融を結びつけ、1mmでも現実を動かすための取り組みを行なっています。これからも私たちは、未来をみんなで選び取る「エネルギーデモクラシー」をコンセプトに、人と人、エネルギーと地域課題、地域と世界をつないでいきます。

そしていま、電気・熱・交通の統合やデジタル化によって、エネルギーの新しい世界が見えはじめています。私たちは自らの役割を再定義して、国内外の先駆的知見を組み合わせたソーシャルモデルとその価値を提案し、現実的な問題解決と大きな転換構想の双方を通して地域と日本のエネルギー転換に貢献し続けます。

会員・ご寄付のお願い

環境エネルギー政策研究所の活動は会員、寄付者のみなさまからのご支援に支えられています。持続可能なエネルギー政策を実現するための研究や政策提言を続けていくために、みなさまのご支援・ご寄付をお待ちしております。

■ 会員区分

正会員

本会の目的に賛同して入会した個人および団体
年会費：個人 10,000円／団体 20,000円

協賛会員

年会費：個人 6,000円／団体 10,000円

- ・正会員は当研究所の総会における議決権があり、議決に参加できます。
- ・正会員は特定非営利活動法人（NPO 法人）としての環境エネルギー政策研究所の社員であり、法人への義務、責任を有します。

■ ご寄付

クレジットカード、銀行振込み、郵便振替の3つの方法でご寄付いただけます。

申込み詳細はホームページをご参照ください。

isep.or.jp/join

特定非営利活動法人

環境エネルギー政策研究所

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町16番16号

Tel：03-3355-2200

Fax：03-3355-2205

URL：isep.or.jp

アクセス

四ッ谷駅四ッ谷口より徒歩6分

JR中央線・JR総武線

東京メトロ丸ノ内線・南北線

